

日本資産運用基盤グループ オンラインセミナー開催

「新NISA×GBA型ラップ」テーマに

日本資産運用基盤グループは4月10日、オンラインセミナー「新NISA×グローバルベースアプローチ（GBA）型ラップが変える日本の資産運用」GBA支援ソリューションの新NISA対応方針」を開催した。同社の大原啓一社長が、新NISAを活用したグローバルベースアプローチ（GBA）型ラップ事業の成長可能性を解説し、JAMPとQUICKが金融機関に提供するGBA支援ソリューションの新NISA対応方針について説明した。セミナーには、地銀等の地域金融機関の経営・企画部門の関係者250人以上の申し込みがあった。



セミナーの様子

2024年からスタートしていく必要性について解説した。「資金移転（決済、送金）」「資金供与（融資）」「リスク移転（保険）」「資産運用」といった金融サービスは、生活者の人生で実現したいイベントや目標へのサポートを目的に行われており、ゴールベアの考えに基づいて提供されるべきという考えを述べた。

その上で、現在の金融事業者は人生の目標をサポートする「資産運用」ではなく、単にモノを売る「投資」商品や戦略を売っているという点に、資産運用の不足がある

と解説。生活密着資金に親和性があるのは「資産運用」サービスであり、その品揃え不足やポテンシャル顧客の見極め、早期関係構築等の着手に遅れが出ていることを指摘した。その後、今後の「資産運用」サービスのあり方と来年からスタートする新NISAの可能性について解説した。新NISAは無期限化ゆえ、長期資産形成・運用に適したもので、その拡充によって十分性も満たすこと、

支援ソリューションの対応方針を説明

このチャンスを生かしてビジネスとしても「NISAは儲からない」という認識からの脱却が可能であると説明した。セミナー後半では「日本資産運用基盤グループが提供するソリューションの新NISA対応方針」をテーマに、まず「令和5年度税制改正の大綱における2024年以降のNISA制度の抜本的拡充・高級化の方向」から新NISA制度の概要を説明し、ポイント

として、投資一任契約ごと口座内で保有するのは専用投資一本のみであることから、ポートフォリオのリバランスは当該投資内で行うことによりNISAの「年間投資上限枠」浪費という問題を

克服できるため、新NISA対応のファンドラップ提供が可能となることを解説した。同社独自の「投資一任報酬内蔵型投資活用スキーム」の特徴は、口座管理機関側でNISA枠管理等の対応を

行い、その情報連携を前提の下、成長投資枠において対応ソリューションを提供することや、今後の政府発表内容により新たな条件が付けられるか動向を注視する必要があることなどを説明した。

「コア資産狙いで運用がコンサバなGBA型ラップだと非課税メリットが小さいのではないかと、サテライト資産狙いでリスクリターンの高い投資の方が新NISAに適すのではないかと」の質問には、「高リスク高リターンの商品で頻繁に売買を繰り返す場合、損切をしたら非課税メリットが逆にゼロになってしまう。新NISAが無期限となったことを考えると、むしろコア資産を安定的な運用で長期に着実に育てていく手法を取るGBA型ラップの方が新NISAに適すと考える」と回答した。

「新NISAでGBA型ラップを提案する場合の想定顧客とその提案内容は？」との質問には、「例えば、50代の退職前世代のお客さまに対して、毎年成長投資枠上限の240万円ずつ5年かけてGBA型ラップで積立て、5-10年ほどの据え置き期間を経て、退職後に生活資金に充てられたら30年かけて取り崩していく提案等が想定される」と回答した。

「新NISA制度の開始を見据え、各ファンドラップの提供会社や、新NISAに対応するシステム改修を行う動きが見られる。他社ラップが新NISA対応を進める場合に一番ネックになるのは何か？ また、それらのネックは解消できるのか？ 逆にそこがGBA型ラップの強みと考えてよいのか？」との質問には、「通常のファンドラップは、複数のファンドでポートフォリオを構築するため、NISA枠を浪費しないでポートフォリオを変更することが困難だ。GBA型ラップはラップ契約内蔵の専用投資信託一本で運用し、ポートフォリオ変更は投信の中で行われるため、リバランスにおいて枠を消費しない。この点はGBA型ラップの優位性と考えている。なお、他社のサービスの実現性に関してはコメントできない点につきましては「了承ください」と回答した。

大原氏は最後に、これからの金融サービスは、生活者の人生における複数のゴールに対して資金の正確な重要度を考え、最適な「資産運用」プランを提供できるものであるべきという考え方を述べてセミナーを締めくくった。